

男女共同参画施策推進事業【宝塚市】

地域の実情と課題

令和元年度(2019年度)宝塚市労働実態調査における雇用形態別の就業率は、「正社員」40.2%、次いで「中長期アルバイト・パート」36.3%となっている。女性の就業状況は、20～50代は「会社、団体、官公庁等に勤務」が最も多くなっており、女性の管理職比率は、50代が6.0%で最も高くなっている。このような環境において、女性の労働力率は増加しているものの、コロナ禍の現在、様々な理由で就労を維持できず、生活が困窮している女性が存在し、社会とのつながりを回復することが課題である。

事業の特徴

コロナ禍において、不安を抱える女性の増加が顕著である。特に「生理の貧困」が問題となっており、18～22歳の生活困窮している学生を中心に生理用品の配布することによって相談窓口の周知を図り、また様々な困難や生きづらさ、孤立しがちな女性やシングルマザー等が気軽に立ち寄れる居場所を提供し、交流、相談、学習をとおして自分らしさを取り戻すことを目指すなど、様々な方面によりコロナ禍において様々な不安を抱える女性を支援する。

事業の効果

女性のための相談件数は、1487件となり目標値を達成した。相談周知に関しては、生理用品を460個配布した際に案内を同封したり、他機関と連携し、目標値を達成した。拠点利用者は59名に参加していただき目標達成し、テーマによって参加者の増減はあったが、参加者からのアンケートの評価も高く、不安を抱える女性の支援に資する事業となった。行政支援へ至った件数は、47件となり目標に達成しなかったが、各事業において、支援につながるきっかけを作れ、事業目的に資することができた。

目的・目標

コロナ禍において、様々な理由により不安を抱える女性を支援することを目的に、男女共同参画センターにおける女性のための相談件数を1200件、相談等窓口周知のための配布物の配布数を3,000枚、女性やシングルマザーと子どもたちの拠点利用者を50人、行政支援へ至った件数を50件を目標に設定した。

連携団体

- ①生理用品配布事業は、NPO法人女性と子どものエンパワメント関西に業務委託し、配布の際は、若い世代の方が多い大学や予備校及び自動車学校等に協力を依頼し、周知していただいた。
- ②電話相談事業は、NPO法人女性と子ども支援センターウィメンズネット・こうべに業務委託した。
- ③居場所づくり事業は、NPO法人女性と子どものエンパワメント関西に業務委託し、各回それぞれの対象の方に向けて関係機関等を通じた案内を行った。

今後の課題

長引くコロナ禍で、不安や困難を抱える女性を支援することについては、一定の結果を得られたと考えている。しかし、コロナ禍で顕在化した問題への支援については、継続的な支援が必要であるため、継続性が今後の課題である。

生理用品配布

18～22歳を中心層として、学生等に生理用品配布を手段とし、配布の際に各種相談に繋げるために窓口案内等を同封し、相談等に繋げた。



女性のための電話相談

コロナ禍の中、様々な理由により、不安を抱える女性支援のために女性のための相談の時間帯を拡充。



小学生、中、高生への生理用品配布

18歳未満の方への緊急支援として、子どもの居場所や相談窓口において生理用品を配布することで、来館を促し必要に応じて相談支援につなげた。



困難を抱える女性に
多角的アプローチ

TAKARAZUKA
すみれウィメンズ
プロジェクト

女性のための居場所づくり

不安を抱える女性が安心できる環境で人と出会い、話し、つながることで、自分らしさを取り戻せる居場所を提供。



法務省養育費不払い 解消調査研究事業

法務省と市が協力して弁護士によるオンライン無料法律相談、神戸家庭裁判所によるオンラインでの調停手続きの案内、家庭裁判所への付き添い支援に係る費用の補助等のモデル事業を実施。



女性のための 伴走型就労支援

電話、チャットなどを活用した相談、悩みを抱えた女性が気軽に集まることができる居場所の提供、就労に向けたパソコン講座などの実施。

